

東ティモールの
不発弾処理

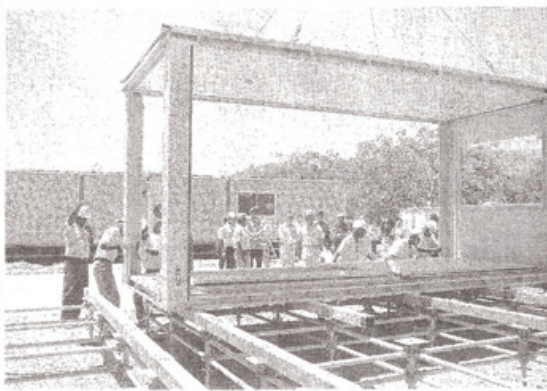
自衛官 O B の「J D R A C」 技術指導 5 年目へ



不発弾処理の際の土のうの積み上げ方を陸自 O B から学ぶ学生（写真はいずれも東ティモール・ディリで）

来年には同国初の処理隊

自衛官 O B の N P O 法人 見され、復興の障害となつて「日本地雷処理・復興支援センター（J D R A C）」17 年 5 月、国連などからの要請を受けて同国警察への不発弾処理技術指導が始。東ティモール警察から選抜された警察官約 10 人の 1 期生に対し、不発弾の種類の特定や処理方法など、のノウハウを教えるなど、東ティモール復興支援の第一歩を踏み出した。しかし、その後の道のりは平坦ではなかった。第二期教育開始直後、大量の軍



陸自 P K O 部隊が残っていたコンテナハウスを素材に、土台への設置など組み立て方を学ぶ学生

「教育の凍結期間中、在東ティモール日本大使館、関連機関や東ティモール警察との数回にわたる折衝・調整を通して、本来予定がすすむべき事業を、われわれのような民間組織が実行している実情を理解し



東ティモールの学生に、不発弾の処理方法について座学で指導する陸自 O B

てもらった」と平崎理事長（71）は振り返る。今年 2 月には、現地の治安も回復したことから、大脇三郎元 1 陸佐（69）、岸良盛元 3 陸佐（67）ら不発弾処理隊での勤務経験がある陸自 O B 4 人が東ティ

受けた。教育の成果を実感したと話す。平成 17 年 7 月から同 18 年 8 月までは、陸自の派遣施設が残り、その組み立てを 3 期にわたって指導。卒業生は現在、公共事業所の職員として復興に尽力しているという。同国内には鉄道がなく、自動車は唯一の交通・輸送手段だが、整備士の不足に加え、外国資本の整備工場の工賃は高額で、公用車でさえ稼働率は 6 割ほど。そのため J D R A C は現在、民間や政府、軍、警察の車両整備を、正規の教育を受けたティモール人の手に移行させるよう、自動車整備士養成事業を立ち上げた。関係各所との調整を開始している。平崎理事長は「国連の撤収後、同じような仕事をわ

れわれ自衛隊 O B が肩代わりし、日の丸を掲げて復興支援を続けたことが、現地の人たちに高く評価されている。ティモール人が自力で復興を果たせるように技術指導などの支援を今後とも続けていきたい」と話している。

◇ J D R A C では現在、会員と寄付を募っている。正会員は個人が年額 3000 円、法人 3 万円、賛助会員は個人 2000 円以下（自由設定）、法人 2 万円以下（同）。

問い合わせは 1021-0082 東京都千代田区一番町 6 番 3 号ライオンズマンション 310 号「特定非営利活動法人日本地雷処理・復興支援センター」（電話・ファックス 03-3223-9600、Eメール info@jdrac.org）まで。詳しくは J D R A C ホームページ（http://www.jdrac.org/）